

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第86期（2018年4月1日～2019年3月31日）

T P R 株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.tpr.co.jp>) に掲載することにより、ご提供しているものです。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

37社
TPR工業(株)
TPR商事(株)
TPRトータルサービス(株)
TPRプリメック(株)
TPR熱学(株)
TPRアルテック(株)
TPR E K特殊金属(株)
TPRサンライト(株)
TPRエンプラ(株)
TPRノブカワ(株)
TPRノブカワ商事(株)
TPRアメリカ社
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社
ユナイテッド ピストンリング社
TPRフェデラル・モーグル テネシー社
TPRヨーロッパ社
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社
TPRブラジル社
TPRベトナム社
TPRオートパーツMFG. インディア社
TPRアシアンセールス (タイランド) 社
PT.TPRセールス インドネシア
PT.TPRインドネシア
安慶帝伯粉末冶金有限公司
安慶帝伯格茨缸套有限公司
南京帝伯熱学有限公司
帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司
帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司
安慶安帝技益精機有限公司
(株)ファルテック
(株)アルティア
ファルテック アメリカ社
ファルテック ヨーロッパ社
広東発爾特克汽車用品有限公司
佛山発爾特克汽車零部件有限公司
ファルテック SRG グローバル (タイランド) 社
湖北発爾特克汽車零部件有限公司
なお、当連結会計年度より、安慶安帝技益精機有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

- ② 非連結子会社の状況
- ・ 主要な非連結子会社の名称 (株)北九州ファルテック
 - ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した関連会社の状況
- ・ 持分法適用関連会社の数 6社
 - ・ 持分法適用関連会社の名称 安慶帝伯格茨活塞環有限公司
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
Y & T パワーテック社
柳伯安麗活塞環有限公司
フェデラル・モーグル T P R（インディア）社
輝門環新（安慶）粉末冶金有限公司
- なお、当連結会計年度より、輝門環新（安慶）粉末冶金有限公司は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- ・ 主要な会社等の名称 (株)北九州ファルテック
ケーター自動車工業(株)
 - ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- ③ 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項
- 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、T P R オートパーツ M F G、インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）
移動平均法による原価法
- ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

- ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・当社及び連結子会社 主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- ・当社及び国内連結子会社 主として、定率法を採用しております。
 なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ・在外連結子会社 主として、定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ハ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ニ. 役員株式給付引当金 株式給付信託（ＢＢＴ）に対応するため、当社は、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- ハ. ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ロ. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保資産

建物	401百万円
土地	60百万円
合計	461百万円

② 担保付債務

退職給付に係る負債	1,428百万円
-----------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

127,366百万円

(3) 保証債務

連結会社以外の下記関係会社等の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

P T.アート ピストンインドネシア	165百万円
(株)いしかわファルテック	188百万円
(株)北九州ファルテック	1,700百万円
合計	2,053百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,097千株	3千株	一千株	36,100千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年6月28日開催の第85回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 925百万円
- ・ 1株当たり配当額 26.0円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

ロ. 2018年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 960百万円
- ・ 1株当たり配当額 27.0円
- ・ 基準日 2018年9月30日
- ・ 効力発生日 2018年12月7日

(注) 2018年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2019年6月27日開催の第86回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 960百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 27.0円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2014年7月28日 取締役会決議分	2015年7月27日 取締役会決議分	2016年7月25日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	22,000株	92,000株	104,000株
新株予約権の残高	220個	920個	1,040個

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、主に1年以内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後6年です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の短期借入金及び長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、規程として文書化しております。為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は経理部が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）を参照ください）。

（単位:百万円）

項目	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	39,248	39,248	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,279	46,279	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	18,904	18,904	—
(4) 支払手形及び買掛金	(18,663)	(18,663)	—
(5) 電子記録債務	(10,355)	(10,355)	—
(6) 短期借入金	(17,033)	(17,033)	—
(7) 長期借入金	(22,313)	(22,347)	34
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(38)	(38)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—

（※） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、 (5) 電子記録債務、 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	(うち1年超)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	726	—	(3)	(3)
	タイバーツ	356	—	(4)	(4)
	ユーロ	38	—	1	1
	人民元	2,546	—	(15)	(15)
	英ポンド	1,799	—	(5)	(5)
	買建				
	米ドル	392	—	(10)	(10)
合計		5,860	—	(38)	(38)

(※注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	(うち1年超)	時価	当該時価の算定方法
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	190	30	(0)	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計			190	30	(0)	

(注2) 非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額4,702百万円)並びに非上場株式(同956百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

出資金(連結貸借対照表計上額11,652百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,001円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 324円53銭 |

(注) 株式給付信託（BBT）によって資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（96千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（97千株）。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、岐阜工場の建物については、定額法を採用しております。
なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金 株式給付信託(BBT)に対応するため、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (7) 表示方法の変更
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 31,267百万円

(2) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

T P R トータルサービス(株) 113百万円

P T.アート ピストン インドネシア 165百万円

合計 278百万円

(3) 子会社の電子記録債務に対する併存的債務引受額

3,767百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 9,146百万円

② 短期金銭債務 6,169百万円

③ 長期金銭債権 9百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 10,984百万円

② 仕入高 17,280百万円

③ 販売費及び一般管理費 410百万円

④ 営業取引以外の取引高 5,437百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	619千株	0千株	3千株	615千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、株式給付信託（BBT）を対象とした資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）からの退任役員に対する給付によるものであります。

自己株式の当事業年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式96千株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	246百万円
役員退職慰労引当金	283百万円
役員株式給付引当金	32百万円
貸倒引当金	55百万円
未払事業税	41百万円
たな卸資産評価損	213百万円
関係会社株式評価損	741百万円
投資有価証券評価損	83百万円
減損損失	113百万円
その他	286百万円
繰延税金資産小計	2,097百万円
評価性引当額	△689百万円
繰延税金資産合計	1,407百万円

繰延税金負債

退職給付信託	972百万円
固定資産圧縮積立金	82百万円
その他有価証券評価差額金	3,890百万円
繰延税金負債合計	4,945百万円
繰延税金資産の純額	△3,538百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TPR工業(株)	所有 直接100.0%	当社製品の仕入先、役員の兼任	製品の仕入 (注1)	12,609	買掛金	4,222
				債務保証 (注2)	2,425	-	-
	TPRエンプラ(株)	所有 直接100.0%	資金の援助、役員の兼任	債務保証 (注2)	453	-	-
				資金の貸付 (注3)	-	関係会社 短期貸付金	1,178
	TPRベトナム社	所有 直接100.0%	当社製品及び設備等の販売先、当社製品の仕入先、資金の援助、役員の兼任	資金の回収	1,352	関係会社 短期貸付金	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場実勢を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 電子記録債務に対する併存的債務引受であり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておらず、取引金額には当事業年度における増減額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,040円79銭

(2) 1株当たり当期純利益 214円66銭

(注) 株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(96千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(97千株)。